

政策金利

政策金利とは、中央銀行が金融政策を行なう際に誘導目標とする金利のことです。一般的に、政策金利を引き上げ(引き下げ)ると、市場に出回るお金の量は減少(増加)します。中央銀行は、インフレのおそれがある場合等はそれを抑えるために政策金利を引き上げます。反対に景気後退感がある時等は政策金利を引き下げ、経済活動が活発になるよう働きかけます。政策金利は預金金利等に影響し、中央銀行の考え方を理解するうえでも市場の関心が高い指標です。

◎政策金利は、各国・地域の実体経済を踏まえて決定される

2011年以降、欧州債務問題等を受けて豪州やブラジル等で政策金利が引き下げられました。2012年に入ると、それまで堅調に成長していた新興国でも景気の減速が鮮明になり、多くの国や地域で利下げの動きが広がりました。

利下げ等の効果で世界の金融市場が徐々に安定に向かう中、各国・地域の物価や景気の動向にばらつきが表れ、ブラジルのように利上げに転じる国も出始めています。

主要国・地域の政策金利と今後の決定スケジュール(現地時間)

	米国	ユーロ圏	カナダ	豪州	ブラジル	トルコ
政策金利	FFレート	主要リファイナンス・オペ金利	翌日物貸出金利	銀行間翌日物金利	翌日物金利	1週間物レポ金利
2013年3月末時点	0~0.25%	0.75%	1.0%	3.00%	7.25%	5.5%
2013年5月14日時点	0~0.25%	0.50%	1.0%	2.75%	7.50%	5.0%
3月末からの変化						
今年の決定スケジュール	米国	ユーロ圏	カナダ	豪州	ブラジル	トルコ
2013年5月	4月30日~5月1日	2日	29日	7日	28~29日	16日
6月	18~19日	6日	—	4日	—	18日
7月	30~31日	4日	17日	2日	9~10日	23日
8月	—	1日	—	6日	27~28日	20日
9月	17~18日	5日	4日	3日	—	17日
10月	29~30日	2日	23日	1日	8~9日	23日
11月	—	7日	—	5日	26~27日	19日
12月	17~18日	5日	4日	3日	—	17日

※当資料作成時点での予定であり、変更される可能性があります。

※トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポ金利だけでなく、金利コリドーなど複数の手段を用いて金融政策を運営しています。

※日本銀行は2013年4月4日に金融市場調節の操作目標を金利水準(無担保コールレート翌日物)からマネタリーベースに変更することを決定したため、日本については記載していません。なお今後この操作目標は変更される可能性があります。

(出所)各中央銀行ホームページ、ブルームバーグ

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。